

## 応力波伝播問題の差分解法について

京都大学工学部 正員 丹羽義次  
 京都大学工学部 正員 小林昭一  
 群馬県 正員 〇本守真人  
 京都大学大学院 学生員 横田和男

## 主ながき

応力波伝播に関する研究は古くから数多くの研究者によつて、理論及其实験の両分野で盛んにおこなわれてきました。応力波伝播を理論的に取り扱うことは、双曲型の線型2階偏微分方程式を解くことにはかならず、厳密解の求め、これらのは簡単な境界条件の場合だけである。一方、工学上の問題としては、トンネル、暗渠などの地下構造物に地震波が入射した時の構造物の挙動など、応力波伝播に関する問題が多く残つてゐるのもかからず、その複雑な境界条件のため、厳密解はほとんど求められません。近年偏微分方程式の直接的な近似解法として差分方程式による解法が注目をあびてゐる。差分法の考え方とは、微分商を差分商におきかえ、ヒーラ素朴な着想によるもので、近似解法として最も原始的なものの一つである。しかしながら、実際の計算には手間がかかり、また近似を得ようとするとたらまことに多大の計算量が要求されることは多い。以前はほとんど用いられておらず、最近の高速電子計算機の発達と共に、広く用いられるようになり、その理論的研究も盛んにおこなわれてゐる。これは、応力波伝播の問題に差分解法を適用した。

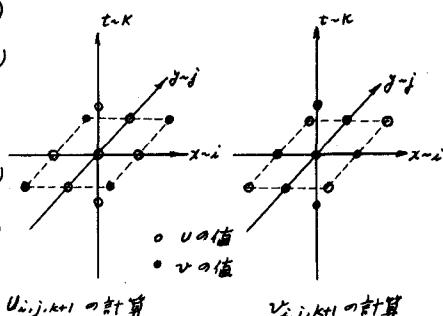
## 差分方程式

平面直角座標上に物体力の作用しない2次元問題の場合、一様な連続体の変位に関する運動方程式は  $\rho \frac{\partial^2 u}{\partial t^2} = (\lambda + \mu) \nabla \cdot u + \mu \nabla^2 u$  --- (1)  $= u$  は変位ベクトル、 $\rho$  はラグランジアン算子、 $\lambda, \mu$  は Lame の定数である。

微分商を中央差分で正確度をとるような差分商におきかえると(1)式は次の様になる。

$$\begin{aligned} u_{i,j,k+1} - 2u_{i,j,k} + u_{i,j,k-1} &= C_1^2 \left( \frac{\Delta t}{\Delta x} \right)^2 (u_{i,j,k+1} - 2u_{i,j,k} + u_{i,j,k-1}) \\ &+ (C_1^2 - C_2^2) \frac{\Delta t^2}{4\Delta x \Delta y} (v_{i+1,j+1,k} - v_{i-1,j+1,k} + v_{i+1,j-1,k} - v_{i-1,j-1,k}) \\ &+ C_2^2 \left( \frac{\Delta t}{\Delta y} \right)^2 (u_{i,j+1,k} - 2u_{i,j,k} + u_{i,j-1,k}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} v_{i,j,k+1} - 2v_{i,j,k} + v_{i,j,k-1} &= C_2^2 \left( \frac{\Delta t}{\Delta y} \right)^2 (v_{i,j+1,k} - 2v_{i,j,k} + v_{i,j-1,k}) \\ &+ (C_1^2 - C_2^2) \frac{\Delta t^2}{4\Delta x \Delta y} (u_{i+1,j+1,k} - u_{i-1,j+1,k} + u_{i+1,j-1,k} - u_{i-1,j-1,k}) \\ &+ C_1^2 \left( \frac{\Delta t}{\Delta x} \right)^2 (v_{i+1,j+1,k} - 2v_{i,j,k} + v_{i-1,j+1,k}) \end{aligned}$$



$= \Delta t, \Delta x, \Delta y$  はそれぞれ  $t, x, y$  軸方向の

増分、 $C_1, C_2$  はせんれん波、横波の速さ、 $(u_{i,j,k}, v_{i,j,k})$  は  $k$  時間の点  $(i\Delta x, j\Delta y)$  の変位、 $v_{i,j,k}$  は同様の  $y$  方向の変位である。

## 差分方程式の収束性、安定性

差分方程式の解が、もとの微分方程式の解に収束するかどうか、ヒーラ差分方程式の収束性と安定性については、近年多くの研究がなされています。特に  $\Delta t = \Delta x$  の場合、

双曲型の偏微分方程式を解く問題は初期値問題といわれ、初期値問題を差分式と用いて解く場合、差分方程式の安定性は時間軸の増分と空間軸の増分の比に本質的に影響され、その比によると、では、解は振動したり、発散したりするといふからである。初期値問題の安定性については議論は、1930年以後 Courant, Friedrichs, Lewy と von Neumann と Kreiss と Buchanan と Lax, Richtmyer などによると、広く研究された。これは Lax, Richtmyer の理論を適用し、それに基づき、先に求めた差分方程式について安定性の計算を行つた。その結果、 $\Delta x = \Delta y$  とすれば  $(\frac{\Delta t}{\Delta x})^2 < -\frac{1}{2(CG+G)}$  の場合 (2) の差分式は安定である。

### 多數値計算例

以上述べて来た差分方程式 (2) を用いて、無限に続く弾性体内に正方形の孔たちとした空洞があり、それは九調和函数の平面波が、空洞の周に直角に入射した場合の、空洞周辺の応力状態を求めよう。

### 多數値計算例

上の例に見られるように、応力波伝播の問題を解くにあたって、(2) 差分法ばかり有効な手段である。しかしながら現在の差分法には、まだ二つあるのであり、それと列記するところと次の二つはその二つである。一例を下図に示す。

- (1) 境界条件としては、矩形の格子に一致した場合しか取り扱えず、任意の曲線の境界については、有効な境界条件の選択換算方法がない。
- (2) 初期条件や境界条件としては、連續で十分なめらかさがないといつてはならない、不連続の場合との不連続性は差分法ではどうぞこなしができない。
- (3) 定数係数の純型偏微分方程式に関する限り、安定性の理論はかなりよくまとまっているが、変数係数や非線型の場合には、よく知られていない。
- (4) 現在の計算機の能力としては、3つの独立変数を取り扱うのが限界である。

240 SEC における空洞周辺の応力状態

$$E=32000 \text{ kg/cm}^2 \quad \nu=0.36 \quad \rho=1.278 \text{ cm}^3$$

